

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第85期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社ハマイ

【英訳名】 HAMAI INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河 西 聡

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目7番7号 SGスクエア2階

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 志 村 孝 男

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目7番7号 SGスクエア2階

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 志 村 孝 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結累計期間	第84期
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高	(千円)	5,512,765	5,427,852	7,657,048
経常利益	(千円)	396,034	483,661	528,353
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	215,514	227,406	231,280
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	7,207	120,685	116,705
純資産額	(千円)	12,007,680	11,956,128	12,006,815
総資産額	(千円)	15,377,754	15,327,053	15,607,725
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	31.44	33.17	33.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	78.1	78.0	76.9

回次		第84期 第3四半期 連結会計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.86	5.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の積極的な経済・金融政策を背景に、企業業績や雇用環境など緩やかな回復が続きましたが、中国をはじめ新興国経済の減速など海外経済における不確実性の高まりなどもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような中、当社グループの主力商品であるLPG容器用バルブ部門の売上高は微増となりました。また、配管用バルブ部門の売上高と高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門の売上高は、昨年度から引き続き水素関連及び新規製品が売上げに寄与しました。しかし、一方で黄銅材価格が下がったことにより、黄銅削り粉の売上高が減少し、全体の売上高は54億2千7百万円、前年同期比8千4百万円（1.5%）の減収となりました。一方収益面は、主要な原材料である黄銅材価格が、昨年度の高値高騰から少し落ち着きを取り戻したことで原価率が下がり、営業利益は4億8千7百万円、前年同期比1億1千6百万円（31.3%）の増益となりました。

経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益におきましては、経常利益が4億8千3百万円、前年同期比8千7百万円（22.1%）の増益、また本社は社屋敷地に新築建物の建設のための土地整備費5千万円を計上しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益も2億2千7百万円、前年同期比1千1百万円（5.5%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔バルブ事業〕

当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は売上高22億5千8百万円（前年同四半期比0.7%増）、配管用バルブ部門は売上高11億3千8百万円（前年同四半期比2.4%増）、高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門は売上高12億2千4百万円（前年同四半期比2.4%減）、その他売上高4億7千3百万円（前年同四半期比14.8%減）、合計売上高は50億9千5百万円（前年同四半期比1.3%減）となり、また営業利益は2億4千9百万円（前年同四半期比103.4%増）となりました。

〔不動産賃貸事業〕

賃貸収入は3億3千2百万円（前年同四半期比4.5%減）、営業利益は2億3千8百万円（前年同四半期比4.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して、13億9千3百万円減少し、81億8千2百万円となりました。これは主に賃貸物件用建物の建設費の支出等に伴い、現金及び預金が減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して、11億1千3百万円増加し、71億4千4百万円となりました。これは主に賃貸物件用建物の建設費の支出に伴い、建設仮勘定が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して、2億9千9百万円減少し、18億9千6百万円となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して、6千9百万円増加し、14億7千4百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債の増加によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末と比較して、5千万円減少し、119億5千6百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億9千8百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,518,000
計	11,518,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,424,140	7,424,140	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株 (注)
計	7,424,140	7,424,140		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日 ~ 平成28年9月30日		7,424		395,307		648,247

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 569,200		
	(相互保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,842,600	68,426	
単元未満株式	普通株式 5,340		
発行済株式総数	7,424,140		
総株主の議決権		68,426	

- (注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式13株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田 七丁目7番7号 SGスクエア2 階	569,200		569,200	7.66
(相互保有株式) 四国ハマイ株式会社	香川県高松市国分寺町 福家甲2466番地11	7,000		7,000	0.09
計		576,200		576,200	7.76

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、信成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,201,352	4,289,065
受取手形	1、 2 1,220,529	1 1,066,466
売掛金	1 1,563,272	1 1,322,053
有価証券	3,459	6,784
商品	10,905	1,062
製品	432,150	447,102
原材料	144,877	157,296
仕掛品	777,926	723,036
貯蔵品	31,979	34,826
前渡金	829	873
繰延税金資産	50,412	66,800
短期貸付金	196,200	100,000
その他	17,788	17,549
貸倒引当金	75,000	50,000
流動資産合計	9,576,684	8,182,916
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,639,943	1,601,079
構築物（純額）	32,675	34,100
機械及び装置（純額）	795,643	688,472
車両運搬具（純額）	3,028	1,514
工具、器具及び備品（純額）	53,483	52,851
土地	328,119	326,929
リース資産（純額）	48,977	63,193
建設仮勘定	80,854	1,338,880
有形固定資産合計	2,982,726	4,107,021
無形固定資産		
ソフトウェア	3,190	2,057
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	30,708	24,195
借地権	360	360
無形固定資産合計	36,671	29,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,292,023	2,270,458
関係会社株式	1,781	1,781
出資金	310	310
長期前払費用	1,847	4,817
会員権	20,086	20,086
保険積立金	469,462	473,582
繰延税金資産	90,955	128,277
その他	129,381	103,028
貸倒引当金	240	290
投資その他の資産合計	3,011,643	3,008,088
固定資産合計	6,031,041	7,144,136
資産合計	15,607,725	15,327,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,297,158	1,017,883
買掛金	291,508	309,538
未払金	41,825	54,350
未払法人税等	146,898	81,480
未払消費税等	64,913	41,953
未払費用	46,305	41,374
前受金	37,800	37,941
預り金	30,204	15,978
リース債務	27,002	26,582
1年内返済予定の長期借入金	153,184	76,592
賞与引当金	40,700	113,800
設備関係支払手形	2 18,202	78,759
流動負債合計	2,195,703	1,896,233
固定負債		
長期借入金	38,296	
役員退職慰労引当金	229,007	237,807
退職給付に係る負債	584,787	615,452
長期預り保証金	501,322	561,172
リース債務	51,792	60,258
固定負債合計	1,405,206	1,474,690
負債合計	3,600,909	3,370,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金	648,247	648,247
利益剰余金	11,089,655	11,145,688
自己株式	511,029	511,029
株主資本合計	11,622,180	11,678,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346,557	281,689
為替換算調整勘定	38,077	3,774
その他の包括利益累計額合計	384,635	277,914
純資産合計	12,006,815	11,956,128
負債純資産合計	15,607,725	15,327,053

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
製品売上高	4,543,744	4,577,108
商品売上高	94,925	96,631
加工屑売上高	526,093	421,666
商品及び製品売上高合計	5,164,763	5,095,407
不動産賃貸収入	348,001	332,445
売上高合計	5,512,765	5,427,852
売上原価	¹ 4,414,441	¹ 4,173,869
売上総利益	1,098,323	1,253,982
販売費及び一般管理費		
運賃	60,059	60,876
役員報酬	88,833	91,865
給料	150,146	157,823
賞与	22,986	22,378
賞与引当金繰入額	26,964	27,653
退職給付費用	17,638	17,683
役員退職慰労引当金繰入額	12,300	12,700
減価償却費	14,876	16,339
その他	333,158	358,709
販売費及び一般管理費合計	726,964	766,029
営業利益	371,358	487,953
営業外収益		
受取利息	17,007	12,134
受取配当金	31,631	23,254
投資有価証券評価損戻入益	120	
為替差益	4,006	
雑収入	12,932	13,657
貸倒引当金戻入額		25,000
営業外収益合計	65,698	74,046
営業外費用		
支払利息	4,787	2,286
開発費償却	23,404	
売上割引	2,666	2,604
為替差損		64,341
雑損失	10,164	9,106
営業外費用合計	41,022	78,339
経常利益	396,034	483,661
特別利益		
投資有価証券売却益	189,167	1,718
固定資産売却益		² 737
事業税還付金	1,806	2,051
特別利益合計	190,973	4,506
特別損失		
固定資産除却損	³ 1,023	³ 92
土地整備費用		50,550
厚生年金基金解散損失	159,105	
特別損失合計	160,129	50,642

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	426,878	437,525
法人税、住民税及び事業税	254,574	223,095
法人税等調整額	43,210	12,976
法人税等合計	211,364	210,119
四半期純利益	215,514	227,406
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	215,514	227,406

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	215,514	227,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,669	64,868
為替換算調整勘定	80,637	41,852
その他の包括利益合計	208,306	106,720
四半期包括利益	7,207	120,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,207	120,685
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日至平成28年9月30日)
<p>(会計方針の変更) (企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>(減価償却方法の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、これにより当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 関連会社に係る注記

各科目に含まれている関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形	86,771千円	72,648千円
売掛金	52,369 "	50,337 "
関係会社株式	7,817 "	7,817 "

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形	113,368千円	千円
支払手形	278,298 "	"
設備関係支払手形	10,269 "	"

(四半期連結損益計算書関係)

1 当期製品製造原価に含まれる賞与引当金繰入額および退職給付費用は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
賞与引当金繰入額	80,036千円	86,146千円
退職給付費用	58,839 "	58,391 "

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
車両運搬具	千円	737千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
機械及び装置	286千円	90千円
工具、器具及び備品	736 "	1 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
減価償却費	245,348千円	235,747千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	102,824	15	平成26年12月31日	平成27年3月31日	利益剰余金
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	68,549	10	平成27年6月30日	平成27年9月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	102,823	15	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金
平成28年8月9日 取締役会	普通株式	68,549	10	平成28年6月30日	平成28年9月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	パルプ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,164,763	348,001	5,512,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	5,164,763	348,001	5,512,765
セグメント利益	122,819	248,538	371,358

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	パルプ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,095,407	332,445	5,427,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	5,095,407	332,445	5,427,852
セグメント利益	249,785	238,167	487,953

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円44銭	33円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	215,514	227,406
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	215,514	227,406
普通株式の期中平均株式数(株)	6,854,938	6,854,927

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第85期(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)中間配当については、平成28年8月9日開催の取締役会において、平成28年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおりの中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 68,549千円
1株当たりの金額 10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年9月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社ハマイ
取締役会 御中

信成監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 濱 松 一 印

業務執行社員 公認会計士 山 口 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマイ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。